

No.	分野別政策	政策の方向性	施策	二次評価			事務局回答内容
				対象ページ	審議会委員の意見	委員名	
1	①学び	1地域を担う人材の育成	6)感性を高め夢を広げる事業の展開	p.62	・子どもたちの職業観について、小学生・中学生はそもそもどのような職業があるのかを知らないため、夢を持ってないという現状があるのではないかと。ウィズコロナの中で、いろんな職業とつながる、交流する方法を考えていけばよいのではないかと。	今村委員	・「地域産業魅力体験事業(農の魅力体験ツアー、誘致企業体験ツアー)」や、理工系の進路の地元就職を学ぶ「女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム」などにより、職業に触れる機会、知る機会を提供しています。 ・一方で、「中学生×医師交流プログラム」は、定性評価にも医師以外の職種・分野に広げることが必要との意見があり、担当課でも同じ問題意識を持っており、今後の課題として検討していきます。
2				p.62	・アウトカムの成果の欄に、「医師だけでなく「真剣な大人」と子どもを会わせること、職種を広げることが必要」という意見をいただいていますとあるが、「真剣な大人」という表現をもっと具体的に適切に記述した方がよいのではないかと。	田澤委員	・当該記述は、弘前市教育委員会が発行する「令和元年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」の中で、弘前大学教育学部からの「学識経験者による意見」を、定性評価としてそのまま転記したものです。
3				p.62	・計画事業の多くで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画通りの事業が進まないことが懸念されるが、オンラインでの実施など、withコロナの時代に合わせた取組を検討してほしい。 ・また、オンラインでの実施は新型コロナウイルス感染症対策にとどまらず、幅広く多くの参加者を呼び込むこと(多くの生徒にプログラムを届けること)にも有効である。そのため、参加者が限られているという課題を解決することにもつながる可能性がある。そこで、新型コロナウイルス感染症の収束後も活用できる、オンラインによるプログラムの実施も検討してほしい。	森委員	・施策6)の各事業は感性を高めることを目的に体感、体験の機会を設けることが主であり、オンラインとは対極的な位置づけとなっていますので、事業実施に当たって、まずは直接見たり触れたりすることを重視していきたいと考えます。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で直接体験する形式が難しい場合には、オンラインなどの新しい手法も検討のうえ事業を実施していくとともに、参加者の拡大に向けて、より多くの子どもたちに興味を持ってもらえるよう、事業の内容や周知方法を工夫していきます。
4				p.64	・子供たちが社会文化に深く触れることのできる機会なので、継続的に取り組めるようより体制を強化してほしい。 ・特に、withコロナも意識してオンラインやVRという新しい手法導入の可否についても検討してほしい。	高島委員	・いただいたご意見のとおり、引き続き子どもたちが地域の歴史や文化に触れる機会を確保し、参加者の拡大を図るなど取組を強化していきます。 ・また、事業実施に当たっては、直接見たり触れたりすることを重視しながらも、新型コロナウイルス感染症の影響で直接体験する形式が難しい場合には、オンラインなどの新しい手法も検討のうえ事業を実施していきます。
5				p.65	・「ひろさき市学」事業に関して、市の議会バスを利用して運営したとのことで、民業圧迫に繋がりがかねないという懸念があると思うが、どのようにお考えか。	珍田委員	・議会バスを利用した事例はごく一部であり、基本的には各学校で予算を確保し、直接民間バスを手配しています。市として移動バスの予算を確保するかどうかについては、今後の課題と認識しています。
6	④健康・医療	1生活習慣病発症及び重症化の予防	1)生活習慣の見直し支援	p.124	・糖尿病も高血圧も、もともとは肥満が影響している。特に、幼少期の肥満は、大人になっても影響をもたらすものなので、子どもの肥満対策が重要である。	今村委員	・リーディングプロジェクト「安心できる医療体制と健康長寿の推進」の指標で「肥満傾向児の出現率」を設定しています。この指標のうち、悪化している年代の理由を確認したところ、様々な原因が考えられるため明確な理由は不明とのことでしたが、そもそも小学校入学前から一定の肥満傾向が見受けられています。 ・したがって、いただいたご意見も踏まえ、子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付けるために、引き続き子どもと親の食育強化に取り組んでいきます。
7				p.126	・計画事業における「食育推進関係事業」「食育強化事業」「栄養・食生活改善推進事業」(①学び「3)健やかな体を育成する教育活動の充実」)など似たような事業が並んでおり、違いがわからない。一体化してより効果的な事業として推進すべきではないか。	森委員	・各事業の概要としては、①食育推進関係事業:市内の小中学校において、栄養教諭・学校栄養職員による「食に関する指導」を実施、②食育強化事業「いただきます!」:中央公民館岩木館・相馬館や12地区公民館等の市内全域で行う体験型の食育事業の実施、③栄養・食生活改善推進事業:食生活改善推進委員会との協働事業や普及啓発イベントへの参加等、という内容となっています。 ・事業対象となる世代が多様で、内容も多岐にわたっていますが、ご指摘のとおり、個別事業名称の類似性により内容のイメージがつきにくなっていますので、資料に担当課を記載する(例:教育委員会学務健康課)など、わかりやすい記載に努めます。 ・また、食育の推進については、担当課がそれぞれ異なる事業ではあるものの、関係課が一体的に取り組む必要がある分野ですので、ご意見を踏まえて、関係課でしっかりと情報共有し、効果的な事業となるように一体的に推進していきます。

※網掛けの項目については、第2回総合計画審議会(7/27)において回答した内容(補足説明含む)です。

No.	分野別政策	政策の方向性	施策	二次評価			事務局回答内容
				対象ページ	審議会委員の意見	委員名	
8	⑤福祉	1 高齢者福祉の充実	2) 介護予防と自立支援介護の推進	p.147	・指標「高齢者ふれあいの居場所」の開設数について、単に開設箇所数だけでなく、利用状況がどうだったかについて分析することも必要ではないか。居場所が多く開設されたとしても、介護予防という観点で利用者の増加が少なければ改善が必要であると言える。居場所の確保は手段であり、多くの方に利用され介護予防に貢献することが目的であるとする。	鹿内委員	・居場所づくり事業は、バリアフリー化などの改修費と運営費の補助も行っており、補助金交付の要件として定期的な開催を定め、ご利用者が増加するような仕組みとしています。 ・利用者数については、運営費を支給した15団体のみ把握できており、合計すると631日の実施で、6,182人の延べ参加数の実績となっています。 ・今後も利用者が増加するように取組の周知等を行いますが、まずは高齢者が気軽に集える居場所の開設数を増やすことに注力し、十分な開設数が確保できた段階で、全体の利用者の把握等を検討します。
9				p.147	・コロナの影響により、リモートやオンラインの有効性が示されているが、高齢者は使い方がわからなかったりするので、その辺の支援を検討していかなければならないのでは。	今村委員	・新型コロナウイルス感染症感染防止のため、運動教室の利用を休止したため（現在は再開）、市のホームページに自宅のできる簡単な介護予防運動の動画4種類（ストレッチ・軽度筋トレなど）を公開する対応をしました。 ・高齢者に対するリモートやオンラインでの教室開催及び開催支援等については、十分な対応が難しい部分もありますので、上記の動画の周知等に努めます。
10				p.147	・指標として設定している「要介護認定を受けていない高齢者の割合」及び「高齢者ふれあいの居場所の開設数」について、介護保険の中で、要支援1・要支援2の方は、通所介護と訪問介護の総合事業に移行されている。総合事業の通所型の中では、これまでの通所介護と同等のサービスの他に、住民主体型の通いの場というサービスもある。このことに関連して、高齢者ふれあいの居場所づくりは、以下①及び②のどちらの方向性を想定しているのか。 ①住民主体型の通いの場になることを想定して支援しているのか？ ②単純に高齢者の集いの場づくりとして支援しているのか？ ・①であれば、既存のデイサービス等を利用されている方たちの卒業後の通いの場になっていくようになり、多種類（運動の場やお茶のみの場、集まって趣味活動する場等）の居場所を増やせるようにしながら、デイサービス等を卒業する目標になるような居場所作りをしていただきたい。 ・②であれば、場所を作る必要性については認めるものの、①のように現在介護サービスを利用している方々が移行できるような居場所も視野に入れないと、単に居場所を作っただけとなり、介護サービスの利用の抑制には繋がらない。また、要介護認定を受ける高齢者が居場所へ集まるために介護申請をするという悪循環が発生する可能性が考えられるため、居場所を作るという点作りだけでなく、移動手段の支援やデイサービス卒業後の居場所として活用するなど線としてつながる事業になるようにしていただきたい。	外崎委員	・高齢者ふれあいの居場所づくりは、①の住民主体の通いの場を想定して支援しています。具体的な目的としては、住み慣れた地域で健康でいきいきと生活を送ることができるよう、自由に集い、交流することを通じて、高齢者の地域からの孤立や閉じこもりなどを防止するとともに、認知症の早期発見・進行防止、介護予防等も図っています。 ・本事業を含む「施策2）介護予防と自立支援介護の推進」全体の期待する成果としては、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしていくことを掲げているため、いただいたご意見のとおり、デイサービス等の卒業後の通いの場や様々な内容での開催についても視野にいれて、取組を進めていきます。
11	⑥雇用	1 就業・雇用環境の充実	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援	p.165	・雇用する地元企業の経済状況を見て、これからの数年の就職活動をふまえて就職支援を行うとよい。情報の精査、例えば、雇用が必要な職種の分野とそうでない分野（コロナ禍で経営が難しい）を調査した上で、マッチングする。マッチングアプリ的なソフトの条件検索を細かく見直す。県外に行く若者に安心安全な就職ができることをシミュレーションさせる。	成田委員	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇用が必要な業種と雇用を維持できない業種が出てくるものと考えられることから、業種別の雇用状況の動向を注視するとともに、ハローワーク弘前、青森県などの関係機関と連携して、求職者の支援を行っていきます。 また、新型コロナウイルス感染症の発生に伴いリモートワークが推進されており、勤務地の選択の幅が広がってきていることから、これらの変化に対応し、支援を検討していきます。
12				p.165	・地元企業への就職支援について、コロナの状況の中、きっかけづくりだけでは足りないのではないか。もっと強く進めていく必要がある。 ・ほかにも、「町会担い手事業」でも参加者数ではなく、本当に担い手になったのかどうか、そこを捉えていくことが必要ではないか。	藤田委員	・地元就職への支援については、強化していかなければならない取組だと認識しています。県外に出た若年者に戻ってもらう取組も必要であり、商工部だけではなく、企画部も一緒になって取り組んでいきたいと考えています。
13				p.166	・地元企業に対して、オンラインでの合同企業説明会や採用活動に対する支援も検討してほしい。特に設備などハード面だけでなく、オンラインでの採用活動に対する考え方や具体的な事例紹介など、ソフト面での支援を検討してほしい。	高島委員	・7月に県主催でオンライン企業説明会を実施しており、弘前会場では参加企業のうちおよそ半数を市内企業が占め、徐々にオンライン対応の企業が増えていることから、市内企業がオンラインでの採用活動に対応できるよう要望を把握するとともに、積極的な取組を行っている企業を紹介するなど、ハード・ソフト両面からの支援を行っていきます。
14				p.166	・リモートワークなどが推進される状況などの変化に対応し、支援のあり方について見直しを行う、という点は評価できるので、しっかり進めてほしい。なお、マッチング事業を効果的に進めるにあたっては、対象とする職種や産業を絞り込み、効果的に進めてほしい。また、「⑧商工業 2) 企業誘致の推進」「リーディングプロジェクト(3) 地域を担うひとづくり」とも連携を強め、マッチングさせたい分野の企業の誘致や、サテライトオフィスの設置の働きかけを行うなど、施策間の連携を強く行いながら進めてほしい（昨年関連の意見を提出。サテライトオフィス関連の誘致があったのかも教えてほしい）。	森委員	・マッチング事業の推進にあたっては、企業からは即戦力となる県外の人材を採用したいという希望があることから、地元企業の意見を聴きながら支援策を検討していきます。 ・近年、首都圏の情報通信業等オフィス企業では、地方進出により優秀な人材を確保し事業拡大を図っており、また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、人口密度が高い大都市でのリスクを分散するため地方へ展開していく動きがみられています。 その中において、当市では、誘致認定の対象業種としている情報通信業やコールセンター業のオフィス企業をターゲットに市商工部及び市東京事務所と連携し、誘致活動を進めているところであります。 また、支援策や取組につきましては、県外企業のニーズをヒアリングし対応しています。 なお、サテライトオフィス関連の誘致実績につきましては、平成30年度に4件、令和元年度に2件となっています。

※網掛けの項目については、第2回総合計画審議会（7/27）において回答した内容（補足説明含む）です。

No.	分野別政策	政策の方向性	施策	二次評価			事務局回答内容
				対象ページ	審議会委員の意見	委員名	
15	⑦農林業	1農産物等の生産力・販売力の強化	1)日本一のりんごの生産力・販売力の強化	p.174	・りんご公園まつりの誘客などに関しては、県外や海外からの誘客は当面見込めないことから、ターゲットを地元の住民とし、それらの人々が来たいと思えるような取組に重点を移し、取り組んでほしい。	森委員	・地元住民が楽しめるようなイベント内容の充実・改善を図り、りんご公園まつりを通して地元から広く情報発信することで、「りんごの街・弘前」の周知に繋げて更なる誘客促進とりんごのPR強化を目指して取り組んでいきます。
16				p.177	・事業の見直しの方向性で「放任園の解消に向けた取組を強化する・・・」とあるが、非常に難しい課題なので、より具体的な方策をいくつか提示して、少しずつでも着実に実現できるように取り組んでいただきたいと思う。新たな取組はあるのか。	田澤委員	・農業委員が東京の就農イベントに出向き、当市の農業などの魅力を就農希望者・検討者にPRして、就農者の確保に努めている取組事例があります。 ・担当課では、放任園が発生しないよう、継承に注力しています。 ・放任園対策については、農業委員会とも連携し、市内の放任園の賦存量を随時把握するとともに、これらを所有者へのアプローチの可否等の観点からグループ分けした上で、各グループに応じて園主や周辺共同防除組織等に対し、放任園解消に向けた働きかけを計画的に実施しています。 また、放任園樹の伐採・伐根に取り組む地域組織への支援として、平成30年度から市独自の補助事業を立ち上げたところですが、令和2年度からは県財源も活用して事業の継続を図っています。今後は、国財源の活用も視野に、農業者にとって一層使い勝手のよい仕組みとなるよう制度の見直し・拡充を図っていきます。
17	⑧商工業	1商活動の活性化と強化	1)魅力ある商業地域の形成	p.206	・空き店舗問題の解消には人材育成事業は不可欠なので、ぜひとも継続的に取り組んでほしい。また、人材育成については「⑧商工業 3経営力向上 1)創業・起業への支援」とリンクさせて考えてみてはどうだろうか。	高島委員	・「⑧商工業 1商活動の活性化と強化 1)魅力ある商業地域の形成 ⑤商人育成・商店街活性化支援事業」において、商店街の持続的な活性化のために、創業しようとする人や既に商店街で創業した人など、商店街に関わる幅広い人を対象に、セミナー・交流会を開催することとしています。このテーマの一つとして「空き店舗の活用」を取り上げる予定であり、また、令和3年度以降も、事業の実施方法に検討を加えながら、商店街の次世代を担う人材の育成に取り組むこととしています。 ・また、「⑧商工業 3経営力向上 1)創業・起業への支援 ①創業・起業支援拠点運営事業」においては、創業・起業に伴う事務手続き等の理解を促進するセミナーを開催していますが、今年度は新たに、中心商店街も含め市内で創業した方を招いた交流会を開催し、実体験なども交えながら、創業・起業への意識啓発・機運醸成を図ることを検討しています。 このように、商店街の活性化・空き店舗の解消や創業・起業支援のために、人材育成につながる事業をそれぞれ実施する予定であり、これらはリンクする部分が多いことから、テーマの設定や周知方法等を工夫し、相乗効果が発生するような内容となるよう検討していきます。 ・空き店舗の解消に向けては、商業機能だけではなく、子育てや医療、福祉、ビジネス環境などの要素も組合せながら取り組んでいくことについて、検討していきます。
18	⑨観光	1観光地域づくりの推進	1)観光資源の魅力の強化	p.232	・アウトプットで成果に特段の問題はないものの、方向性の拡充、維持に対して具体的な事を示してもらいたい。例えば、さくらまつりの期間などの検討も今後必要と考える。 ・DMOの拡充についても、関わりや進め方など示してほしい。	鈴木委員	・各計画事業の今後の方向性についてですが、「維持」としている計画事業を除き、説明いたしますと、「津軽圏域DMO推進事業(再掲)」は「拡充」としていますが、弘前市といたしましては、DMOが行う人材育成やマーケティング等に関する事業の本格化に向けて、構成市町村及び観光関連事業者との更なる連携強化に対するサポート、職員の継続的な派遣による協力などを想定しています。 「日本で最も美しい村づくり推進事業」は「その他」としていますが、2021年度に加盟資格再審査を控えていることから、地域協議会を中心にこれまでの取組成果や費用対効果を検証し、方向性を決定していきます。 「地域資源活用体制構築事業」は「終了」としていますが、現行の過疎計画(2016～2020年度)に5カ年計画として掲載している事業であることから終了とするものです。次期過疎計画においても、同趣旨の事業は継続して実施することを検討しています。 「温泉地の魅力体感促進事業」は「拡充」としていますが、2021年度開催の東北DCIにおいて、ONSEN・ガストロノミーが「東北6県連携コンテンツ」として登録されており、6県一体となった情報発信等において例年以上の規模で取り組むことを想定しています。
19		2広域連携による観光の推進	1)広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化	p.239	・体験型の観光素材の商品開発を考えるべき。WEB配信でキット(食べ物+商品)を送る。海外にも発信できるように工夫をして、多くの人にPRできるようなツールができると思う。ピンチはチャンスというような今だからできる新しい観光ツールを発明し、挑戦するとよい。	成田委員	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当市の文化・食・まつり・歴史などの観光資源を新たな視点で再編集し、デジタルツールを駆使した観光戦略の再構築等について現在検討中であり、いただいたご意見も参考にして、具現化に取り組んでいきます。
20				p.239	・津軽広域連合や津軽圏域DMOから、物産協会に対し、イベント出店の依頼があったが、棲み分けはどうなっているのか。複数の依頼が一度に寄せられると、依頼された側が混乱してしまう。	鈴木委員	・市では、津軽圏域の様々なネットワークを活用して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて停滞している地域経済を活性化させるため、経済対策の実施に向けて取組を進めているところです。実施にあたっては、様々な関係団体の協力が不可欠でありますので、今後の協力依頼につきましては、関係団体の混乱を招かないよう情報を整理して発信することといたします。
21				p.240	・各計画事業においては、当面、県外客や海外からの誘客は見込めないことから、県内客を対象とした事業を強化する方向で検討してほしい。また、域内の事業者が個々でPR活動や誘客のための活動を行なったり、津軽圏域の自治体がそれぞれ誘客活動を行っても効果は限られるので、DMOが中心となり(行政だけでなく事業者と一体的に)、地域の情報発信とマーケティング活動を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の収束後(あるいは移動が自由にできるようになった時点で)、最初に行ってみたい地域として選ばれるようになるような取組を検討してほしい。	森委員	・県内客を主なターゲットとした、津軽圏域での取組としては、弘前圏域8市町村が連携した地域活性化プロジェクト「エール津軽!!」を8月から展開しています。各市町村を巡回する形で、圏域自治体の特産品などが一堂に会した応援フェアを開催するほか、スタンプラリーや宿泊に関する企画も9月から実施することとしており、以降も近場からの誘客策について検討していきます。 また、地域連携DMOである一般社団法人Clan PEONY津軽の活動に積極的に参画し、他市町村と連携・情報共有を図りながら、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて、情報発信・マーケティング活動の強化と受入体制の整備に取り組んでいきます。

※網掛けの項目については、第2回総合計画審議会(7/27)において回答した内容(補足説明含む)です。

No.	分野別政策	政策の方向性	施策	二次評価			事務局回答内容
				対象ページ	審議会委員の意見	委員名	
22	⑩環境・エネルギー	1環境保全の推進	1)ごみの減量化・資源化の推進	p.250	・「民間が行う資源物の回収も含めた実質的なリサイクル率の把握が必要」とのことだが、いつ頃に取得できるのか。	田澤委員	・今年度中の取得に向け、県と調整して現在取り組んでいます。
23				p.250	・ゴミの分別、3キリ運動などについて啓発活動を行う際に、ゴミアプリを活用する考えはないのか、教えてほしい。ゴミ分別ガイドブックなどを活用するのもいいが、ガイドブックもゴミになることを考えると、アプリの活用を検討してほしい。(現時点では、アプリには3キリ運動などの情報はないので) ・事業系ゴミ対策において、オフィス町内会活用推進事業などは良い取組だと思うが、事業所にISO14001やKESなどの取得を促すことも効果があると考えられる。そのような認証制度の活用する取組は行わないのか、教えてほしい。	森委員	・「弘前市ごみ収集アプリ」は、ごみ収集日の通知やごみの分別検索など便利な機能を搭載しており、平成29年6月のリリース以来、アプリの利用について広く周知を行ってきたところ、令和2年6月末時点で約9,000件のダウンロードがあり、多くの市民に使われています。昨年度はアプリの機能を強化し、スーパーの店頭など民間が行うものを含めた資源物の回収拠点を地図上から調べられる「資源物回収拠点マップ」を追加したところ です。 アプリを利用していない方へ向けた発信には、どうしても紙媒体が必要であると考えていますので、ごみ減量化・資源化の啓発については、引き続き、多様な媒体を用いて行っていくとともに、いただいたご意見も参考とさせていただきます、アプリを通して情報発信については、今後も情報量をさらに増やしていきます。 ・組織や事業者が行う環境マネジメントは、国際規格であるISO14001や京都が発信したKESなどの環境監査の仕組みにより、客観的なチェックがなされています。環境マネジメントシステムは、環境に関する法規制や自主基準の遵守状況を認識し、さらに、自らの事業活動による環境への影響を調査、把握することで環境リスクへの予防対策がはかられるものであり、水や電気、紙の使用削減など、地球環境の保全を目的としています。 環境マネジメントシステムは目的が大きく複雑で、ごみの減量化・資源化に係る取組はその中の一部にとどまり、また、認証制度の取得には事業者のコスト的な負担も大きい(登録費、維持費など)、身近で取り組みやすく目的が明確な「オフィス町内会への加入」を引き続き働きかけていきたいと考えています。
24	全般			－	・指標に関して、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値を達成できないものもあると思われるが、総合計画そのもの、施策、あるいは指標の見直しについてどのように考えているのか。	高橋委員	・今年9月から総合計画の見直しに着手しますので、いただいたご意見を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した見直し作業を進めていきます。
25				－	・新型コロナウイルス感染症の長期化により総合計画の評価に影響が出てくると思われるが、現時点ではどのように考えているのか。	珍田委員	・今年度の事業については、来年度、評価を実施することとなるため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた評価内容や評価手法について、これからしっかりと検討していきます。

※網掛けの項目については、第2回総合計画審議会(7/27)において回答した内容(補足説明含む)です。

1. 弘前版生涯活躍のまち推進事業 【所管：企画部 企画課】

事業の背景	当市では今後、更なる人口減少や少子高齢化の進展により、地域の活力が低下していくことが懸念されています。 これに対処するためには「地方への人の流れ」により、新たな需要やサービスを創出し、産業の担い手を確保していくことが求められています。 そこで、本市のまちの魅力に共感するとともに地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築します。								
地域再生計画の期間	平成28年度～令和2年度【5ヵ年】		連携自治体	なし					
事業概要、決算額、成果【R元年度分】	項 目		取組内容		効 果	写 真	決算額 (単位：円)		
	お試し居住の実施		●移住検討者が弘前での具体的な生活をイメージするための「お試し居住」を実施 「多世代交流型」および「観光地隣接型」の2施設において、利用者の希望に沿ったプログラムを作成することにより、包括的な生活環境等を体験できるオーダーメイド型お試し居住（2泊3日）を実施（利用人数：16組25名）		H31年3月に新たにサービス付き高齢者向け住宅が完成し、お試し居住の受入れを開始したことで、当市での生活体験の幅がより広がり、移住を考えるきっかけづくりを充実させることができました。	【「お試し居住」受入施設】 	1,977,600		
	地域コーディネーターの設置		●移住を検討しているアクティブシニアや地域の中高年齢者へ情報提供等を行うコーディネーターを設置 上段の2施設において、お試し居住の利用者が弘前に滞在する間のアテンドや訪問先の提案等のほか、地域交流拠点を活用した交流や活躍の場づくり等に取り組むコーディネーターを設置（人数：2名（2施設に1名ずつ））		移住検討者が移住を考えるための情報や、本事業の取組を広く発信、PRすることができました。	【地域住民との交流】 	2,112,000		
	地域貢献モデル構築 (交流や活躍の場づくり)		●地域貢献の機会を創出し、社会活動に参加できる仕組みを構築 移住者を含めた地域のアクティブシニアが多世代の地域住民と交流し、生きがいづくりやコミュニティ形成に主体的に関わっていくきっかけとなるようなイベントを開催（計8回、参加者数：197名）		アクティブシニアが多世代の住民と交流する場、地域で活躍する場を提供することができました。	【体操教室】 	1,942,600		
	健康増進モデル構築		●アクティブシニアが健康で元気に活躍するためのサポート体制を構築 アクティブシニアが元気で健康に活躍するため、トレーニングマシンの日曜無料開放や体操教室など、地域との交流を図りながら介護予防や健康増進を図るための取組を実施（体操教室…計8回、参加者数：96名／セミナー…計2回、参加者数：17名／日曜無料開放…計27回、参加者数：376名）		アクティブシニアが運動でき、健康について学ぶ場を創出し、市民が介護予防・健康増進に取り組むきっかけを創出できました。		794,200		
					合 計： 6,826,400円				
重要業績評価指標（KPI）の推移	重要業績評価指標(KPI)の推移							事業効果	地方創生に効果があった ※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果があった」、「効果がなかった」の中から一つを選択。
	指標							今後の方向性	【総括的な成果】 中高齢者の移住については、若年世代と比較して住宅や家族、仕事などの整理に時間を要するケースが多く、移住者は目標値に達していませんが、東京事務所や首都圏でのイベントを通しての相談者は増加傾向にあることから、今後も継続的に連絡をとるなどアフターフォローも強化していきます。また、移住後の生きがいづくりや、コミュニティ形成に主体的に関わることができるような機会を引き続き、創出していきます。 【今後の方針(R2年度の取組内容を含む)】 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、誰もが居場所と役割を持つ「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまち」を推進する方針となったことから、これまでのアクティブシニアをターゲットとした取組を基に、誰もが活躍できるまちづくりの実現に向け、国の財源活用も視野に入れながら、取組を検討していきます。
指標①		弘前版生涯活躍のまち移住者数	目標	3人	15人	16人	16人	20人	70人
			実績	1人	6人	14人	11人		32人
指標②		ボランティア参加者数及び就業者数	目標	18人	28人	33人	38人	43人	160人
			実績	0人	20人	37人	150人		207人
指標③		市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数	目標	18人	19人	20人	21人	22人	100人
			実績	28人	52人	51人	69人		200人

2. 都市と地方をつなぐ就労支援力レッシュ事業 【所管：①農林部 農政課、②企画部 企画課、③福祉部 就労自立支援室】

事業の背景	①農業における担い手不足や従事者の高齢化といった地域課題の解決のため、農業技術取得などの研修を受けた就農希望者及び若年無業者等が、一般就労や二地域居住により地方へ移住することを推進します。											
	②都市部から地方への新しい人の流れを生み出すため、総務省の「地域おこし協力隊制度」と連動しながら、地域資源等を活用して新たな市場や経済循環を創出する起業家（ローカルベンチャー）を育成することで、地域経済の活性化と雇用創出を図ります。											
③当地域における生活困窮者や就労困難者（シングルマザー）の就労を支援するため、生活困窮者等有する相談ニーズの発見機能強化や、受入企業等を掘り起こすなどし、包括的な支援体制を構築します。												
地域再生計画の期間	平成28年度～令和2年度【5ヵ年】	連携自治体	大阪府泉佐野市、石川県加賀市 ※下記の項目「就農体験（研修）者の受入」でのみ、連携。									
事業概要、決算額、成果【R元年度分】	項 目	取組内容	効 果		写 真	決算額 （単位：円）						
	① 就農体験（研修）者の受入 〔農政課〕	●就農体験（研修）者受入事業 泉佐野市（送り手）から当市（受け手）への一般就労や二地域居住による移住を目指し、当市内の農家の施設及び園地等で、実践的な農業技術を習得するための2泊3日や7泊8日程度の短期研修及び1ヵ月程度の長期研修、並びに就労支援を実施（受入人数：66名）	平成30年度までの2泊3日や7泊8日の短期型研修では、多くの研修生が短期かつ1回だけ参加が多く、目標である移住や2地域居住による農業分野の担い手不足の改善が見込めませんでした。一方で、地域農業における補助労働力として機能していたことから、目標である移住等の推進に加え、安定した補助労働力の供給のため、R1年度から1ヵ月程度の長期型研修を開設しました。それに伴い事業内容を見直し、幅広く体験者を募集するのではなく、これまでの研修体験者の中から移住等に繋がる見込みがある者を掘り起こして、研修を行いました。 実績として、当市への移住等は無かったものの、長期型の実施により、より多くの技術習得や作業難度の向上が可能となり、受入農家は、受入の都度指導が不要のため、安定した補助労働力の供給に繋がりました。 また、若年無業者等の就労困難者も受け入れ、農業分野での就労体験の機会を提供したことにより、自身の社会的・経済的自立に向けたイメージを持つことに繋がりました。		【就農体験（研修）者の受入／就農体験】 	15,878,439						
	② ローカルベンチャー育成支援 〔企画課〕	●ローカルベンチャー育成事業 ローカルベンチャー（地方での起業）を目指し、弘前ならではの起業プロジェクトに取り組むラボメンバー（起業家）が新たに4名着任し、合計6名のラボメンバーが3年後の起業を目指し、新規ビジネスモデルの創出に取り組みました。（コーディネーター2名。ラボメンバー6名 ①りんご産業 2名、②ワイン産業 1名、③教育 1名、④ゲストハウス運営 2名）。 また、空き店舗をカフェやイベントスペースの機能を持つ活動拠点「オランド」として改修し、交流機能を拡充しました（拠点整備補助金 10,000,000円を活用）。	当市の地域資源（りんご産業、ワイン産業等）を活用した、外部人材による新たなビジネスモデル創出のほか、都市部から当市への新しい人の流れの創出、空き店舗のリノベーションにより交流の場を整備し、イベントやセミナーを開催することによって様々な人の交流が生まれました。		【ローカルベンチャー育成支援／事業拠点「オランド」】 	44,248,090						
	③－1 生活困窮者等に対する就労支援 〔就労自立支援室〕	●生活困窮者等に対する就労支援事業 就労準備支援員1名を配置し、一般就労への移行が困難な生活困窮者等に対し、就労に向けた準備として生活習慣形成や就職活動に向けた技法等の取得などを支援（就労準備支援事業利用者：19名、社会的能力取得等セミナー参加者：延べ273名、利用者のうち就労者数：15名）	就労準備支援員の支援等を受け、15名が就労できました。		【シングルマザー応援／学習支援】 	0 ※1						
	③－2 シングルマザー応援 〔就労自立支援室〕	●子育て支援事業 ひとり親世帯における子どもへの学習支援や孤食の解消などにより、ひとり親の働きやすい環境、就職活動しやすい環境を整えることで就労を支援（学習支援登録児童・生徒数：15名、学習支援利用者数：延べ347名）	ひとり親世帯における子どもに対し、学習支援や食事の提供を行い、ひとり親の働きやすい環境、就職活動しやすい環境を整えました。			0 ※1						
※1 計画上、地方創生推進交付金の活用はH30年度末までとなっており、予定どおりR元年度から自走化したため、決算額はゼロと表記。 なお、計画上は当該事業をR2年度まで実施することとしているため、事業実績は記載しているもの。												
合計： 60,126,529円												
重要業績評価指標（KPI）の推移	重要業績評価指標(KPI)の推移					事業効果	地方創生に効果があった ※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果があった」、「効果がなかった」の中から一つを選択。					
	指標						今後の方向性	【総合的な成果】 ① 就農体験(研修)者の受入 H30年度までの2泊3日、7泊8日での短期型研修に加え、R1年度からは1ヵ月程度の長期型を開設し、これまでの研修体験者の中から補助労働力となり得る者を掘り起こして重点的に受入しました。KPIについては概ね目標を達成しておりますが、当市への移住実績はありませんでした。 ② ローカルベンチャー育成支援 ラボメンバーは地元企業等との協働により各プロジェクトに取り組んでおり、地域資源を活用した新たなビジネスモデルの創出に取り組めました。 ③ー1 生活困窮者等に対する就労支援 直ちに一般就労へ移行することが困難な相談者に対し、就労準備講座によりスキルアップやコミュニケーション能力の向上を図るなどし、15名が就労に至りました。 ③ー2 シングルマザー応援 ひとり親の子どもに対し、学習支援や孤食の解消を行うことなどにより、ひとり親が働きやすい環境、就職活動をしやすい環境を整え、就労を支援しました。				
	指標①	就農体験受入者数	目標	H28	H29			H30	R1	R2 (最終)	累計	
	指標②	就労相談による新規就労者数	目標	55人	20人			40人	60人	80人	80人	280人
	指標③	シングルマザー応援会社での就労者数	目標	0人	10人			10人	15人	20人	55人	
指標④	ローカルベンチャーによる新規事業創業人数	目標	0人	0人	0人	3人		10人	13人			
※1 計画上、地方創生推進交付金の活用はH30年度末までとなっており、予定どおりR元年度から自走化したため、決算額はゼロと表記。 なお、計画上は当該事業をR2年度まで実施することとしているため、事業実績は記載しているもの。												
合計： 60,126,529円												

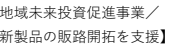
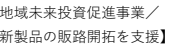
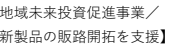
3. 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業 【所管：企画部 広聴広報課】

事業の背景		北海道新幹線の開業(H28.3.26)や弘前城天守の曳屋(H27.8～)等により、観光客の減少など地域経済に与える影響が懸念されたのを契機に、「人材育成」・「新たなプロダクト・観光コンテンツ開発」・「積極的な情報発信」の3つの柱をトータルで行うことで観光客の誘客促進及び観光消費額の向上を図り、当市の継続的な活性化を目指すこととしました。 具体的には、他自治体と連携し各都市が有する地域資源を融合させる等により新たな魅力を創出する事業のほか、地元クリエイターや学生など未来を担う人材の育成をととして、地域の活性化を図るものです。				
地域再生計画の期間		平成28年度～令和2年度【5ヵ年】		連携自治体	南津軽郡大鰐町、田舎館村、佐賀県嬉野市	
事業概要、決算額、成果【R元年度分】	人材育成	クリエイティブコンテンツ事業	●「 <u>城フェス.2019</u> 」開催 ①内 容：ダンス＆パフォーマンスをメインとした複合フェスティバル。 POPダンスの世界大会や市内を拠点に活動するアーティストの音楽ライブやダンスショー、弘前実業高校書道部、弘大津軽三味線サークルなどのパフォーマンスを実施したほか、フードコートやキッズスペースも設け、子どもから大人まで楽しめるイベントを開催。 ②日 時：令和元年6月30日(日) 9：30～20：00 ③場 所：弘前公園本丸 ④イベント来場者数：約5,500人 ⑤イベント出演者：600人以上（ダンス大会には、韓国、中国、ベトナムなど国外から多数の参加）	・県内メディアをはじめ、YouTubeへの関連動画掲載やSNSなどの拡散により、国内外に広く情報発信されました。	ダンスバトル 	6,021,046
		未来のクリエイター育成事業	● <u>ロボットプログラミングワークショップ</u> 開催 ①内 容：市内小学生と保護者を対象に、親子でのロボットのプログラミングワークショップを全5回開催 ※参加者：親子15組30人 津軽の食と産業まつり(10/18～20)の会場で、ロボットワークショップの体験イベントを開催 ※参加者：約300人	・ロボットやパソコンを活用したプログラミングを親子で体験することで、子どもたちにプログラミングへの興味や関心を持ってもらい、将来に向けた人材の育成と、親子の絆づくりへとつながりました。	ワークショップ 	1,391,210
		学生向け人材育成事業	●「 <u>弘前ポスター展</u> 」開催 ①内 容：国内外で活躍するトップクリエイターを講師に市内学生（高校生・大学生）を対象とした土手町商店街のポスター制作ワークショップを開催（協力店舗数：16店舗） ※制作したポスターを店主に贈呈したほか、市内2か所にて展示し、アンケートのほか人気投票を行い、グランプリ1点、準グランプリ2点、コピー賞1点、作品賞1点を表彰。 ②ワークショップ開催日：令和元年8月19日(月)～22日（木） ③ワークショップ参加者：高校生13人、大学生3人 ④ポスター展掲示期間：令和元年9月28日（土）～12月1日（日）まで ⑤表彰式：12月7日（土）	・学生が、地元の魅力を再認識し、郷土愛を育むことができました。 ・国内外で活躍するトップクリエイターを講師として迎え交流することで、参加学生のクリエイティブな思考の向上と、ポスター制作の主体を担った地元のデザイナーのスキルアップにつながりました。 ・本事業には、学生のほか、地元のデザイナーにも参加してもらい、地元クリエイターとしての人材育成も同時に行いました。 ・地元メディアをはじめ、20以上のWEBメディアに掲載され、弘前の魅力の発信と認知度の向上につながりました。	完成ポスター（グランプリ受賞） 	6,000,000
		ブランド開発	● <u>津軽塗を世界に通じるブランドとして確立させ、販路拡大につなげることを目的に、展示会への出展や販売促進活動等を実施</u> ①国内展示会への出展 「東京インターナショナルギフト・ショー春2020」に出展（令和2年2月5日(水)～7日(木) 於：東京ビックサイト） 商談件数：約30件、見積依頼：2件、商談成立：1件（5,000円×20個） ②首都圏ショップにおける販売促進 ・和えるaeru meguro（東京）：津軽塗等展示販売会開催（令和元年10月28日(月)～12月21日(土)） ・代官山蔦屋書店（東京）：津軽塗展示販売会（令和2年3月6日(金)～3月19日(木)） ③津軽塗ホームページ多言語化等 青森県漆器協同組合連合会のホームページに英語表記ページ、新商品のページ、フェイスブックのページを作成。	・国内展示会への出展や、首都圏ショップでの展示販売会の開催やワークショップの実施により、津軽塗の認知度向上や販路拡大につながった。 ・津軽塗ホームページの多言語化等により、津軽塗に関する国内外への情報発信の強化が図られたほか、見本市出展時の商談にも活用することができた。	国内展示会  ワークショップ風景 	4,903,480
	次ページに続く					

次ページに続く

事業概要、 決算額、成果 【R元年度分】	項 目		取組内容					効 果		写 真		決算額 (単位：円)		
	ブ ラ ン ド 開 発	地域連携コンテンツ事業	● <u>冬を彩るアートフェスタ</u> 弘前市・大鰐町・田舎館村をつなぐ弘南鉄道の沿線で様々な観光コンテンツを展開 ＜弘前市＞冬の球場アート（はるか夢球場） ①開催日：令和2年2月1日(土)～2日(日) ②内 容：「アートフェスタカフェ」と題し、佐賀県嬉野市と共同開発したアップルティーをイベント会場において試飲・販売したほか、東北栄養専門学校の生徒が開発したレシピによるスイーツの販売等を実施 ③イベント来場者：778人 ＜田舎館村＞冬の田んぼアート（道の駅いなかだて） ①開催日：令和2年2月8日(土)～9日(日) ②内 容：弘前市と同様「アートフェスタカフェ」を運営しアップルティーを試飲・販売したほか、スイーツの販売等を実施 佐賀県嬉野市のらんとん作家2名による「らんとんの絵付け体験ワークショップ」（無料）を開催 ＜大鰐町＞おおわにらんとんアート（弘南鉄道大鰐線） ①開催日：令和2年2月1日(土)～9日(日) ②内 容：らんとん制作及び装飾、アート列車「おおわにらんとん夢列車」の運行（会期中の土・日）、らんとん制作ワークショップの開催 ● <u>嬉野温泉忍者フェスタへの参加</u> 弘前市ブースを出展し、「冬の球場アート(弘前市にて開催)」で制作したメッセージランタンの展示や観光パンフレットの配付、リンゴジュースのふるまい等を実施して当市の魅力をPR（令和2年2月23日(日) 実施）					・嬉野市と、弘前市・大鰐町・田舎館村という、気候や文化が大きく異なる地域が連携し、新商品の開発・PR、らんとんを活用したイベントやワークショップを実施することにより、冬時期の観光客数や観光消費額の底上げを図る事業が実施できました。 ・冬を彩るアートフェスタについては、暖冬により積雪量が少なく、一部縮小しての実施となったコンテンツもあったが、弘南鉄道利用促進も同時に図ることができました。 ・これまでに開発したアップルティーやりんごジュースを、各種イベント会場内において商品のPR等を行いPRを図りました。 ・2市、2町村が連携し、互いの魅力を活用して話題化を図り、広域的な情報発信を行うことができました。		 アートカフェ  おおわにらんとんアート  嬉野温泉忍者フェスタ 		2,849,192		
			P R イ ベ ン ト ・ 情 報 発 信	音楽コンテンツ事業	●「クロスエス2019 ～音×食×クラフトフェスティバル～」開催 ①内 容：6人組のコーラスグループDEEP SQUADのライブをメインに、りんご娘をはじめとした地元アーティストの野外ライブのほか、県内のうまいものを集めた「青森グルっとはらぺこフェス」も併設、音と食を融合させたイベント。 ②日 時：令和元年9月16日（月・祝） ③場 所：弘前市民会館／弘前公園市民広場 ④来場者：約3,000人					・音楽ライブをメインとして、食・工芸・アートなどを併せた複合イベントを開催することにより、弘前の魅力を情報発信し、県外からの誘客・宿泊などの観光消費額の向上につながりました。				3,000,000
				情報発信事業	● <u>プロモーション映像制作業務</u> 通年による当市のP Rを図るため、四季折々の魅力を映像化。 ※・弘前の四季「秋編」「冬編」を制作（「春編」・「夏編」は令和2年度に制作予定）。					・完成した動画は各種PRキャラバン等での使用やメディア等への映像提供が可能であり、当市の強力な情報発信ツールを新たに作成することができました。				1,837,000
合計：26,001,928円														
重要業績評価 指標（KPI）の 推移	重要業績評価指標(KPI)の推移								事業効果	地方創生に効果があった ※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果があった」、「効果がなかった」の中から一つを選択。				
									今後の 方向性	【総括的な成果】 「学生向け人材育成事業」において新たに実施した「弘前ポスター展」では、人材育成を目的としつつも、その取組自体をプロモーションとして展開したことで、SNSに拡散され、作成したポスターのうち一部が大阪の銭湯で展示されたほか、青森県立美術館での展示につながるなど、当市の魅力や認知等の向上につながりました。 ただし、事業開始から4年目を迎えた令和元年度のKPIの達成状況を見ると、指標の一つである「観光入込客数」の実績値は目標に達成していないことから、事業効果としては「地方創生に効果があった」と評価しました。				
										【今後の方針(R2年度の取組内容を含む)】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、人材育成事業「未来のクリエイター育成事業」と、情報発信・PRイベント「音楽コンテンツ事業」について、参加者の十分な安全の確保が困難と判断し、やむを得ず開催中止となりましたが、その他の事業については、今後の感染拡大の状況等を注視しながら、感染防止対策を十分講じた環境下での実施に努めます。 なお、例年、弘前公園本丸にて開催している、クリエイティブコンテンツ事業「城フェス」については、令和2年7月5日(日)に、野外イベントからWEBによるオンライン配信に変更して開催しました。本イベントの目玉であるダンスバトルには、世界42か国・地域から1,200人以上がエントリーしたほか、当日のYouTube視聴回数は120,000回を超えるなど、当市の魅力や認知度の向上に大きな効果を上げています。 今年度は、地方創生推進交付金の最終年度であることから、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しながら、来年度以降の事業の自走化を見据えて進めていきます。				

4. 寝たきりゼロによる健康的で豊かな生活を実践するライフ・イノベーションの加速化事業 【所管：①企画部 企画課、②健康こども部 健康増進課、③商工部 産業育成課】

事業の背景	「寝たきり“ゼロ”社会による健康都市ひろさきの実現」を目指し、「市民の健康寿命の延伸」と「ライフ関連産業の振興」の両面から各取組を進めています。 ※1 「市民の健康寿命の延伸」について ロボットリハビリテーションやＩＣＴ技術を活用した先端的な医療体制を整備・強化するほか、地域が先端的な医療に持続的に取り組んでいくための人材育成を実施します。また、地域企業の健康経営に資する取組を推奨、支援することで現役世代からの健康増進を強化します。 ※2 「ライフ関連産業の振興」について 成長産業であるライフ関連産業分野において、地域の強みを活かした地域経済牽引事業者の事業段階に応じた支援を行うことなどにより、新製品やサービスの開発強化、販路拡大、生産性向上などの取組を後押しし、地域企業の稼ぐ力を強化します。																																													
地域再生計画の期間	令和元年度～令和3年度【3ヵ年】 ※平成28年度～平成30年度の3ヵ年を期間とする旧計画は終了し、上記を期間とする新計画が認定済み		連携自治体	なし																																										
事業概要、決算額、成果【R元年度分】	<table><tr><th colspan="2">項 目</th><th colspan="2">取組内容</th><th>効 果</th><th>写 真</th><th>決算額 (単位：円)</th></tr><tr><td rowspan="2">市民の健康寿命の延伸</td><td>先端医療促進 〔企画課〕</td><td colspan="2">●<u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（先端医療促進）</u> 再生医療、先端リハビリテーション及びICT技術を活用した設備及びシステムの導入を補助 ※市内病院のロボットスーツ導入および、医療用画像共有システムの導入経費の一部を補助 （交付実績：2件） ●<u>先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄付金</u> 教育・研究環境の高度化や先端的な医療提供体制の構築・充実、若手医療人材の地域への定着を図るため、弘前大学医学部に寄付金を交付し、同学部の学生・大学院生・若手研究者が先端的な医療について学ぶ機会を創出（特別講演会：3回開催 延べ205名参加、海外派遣研修：11名参加） ●<u>ICT技術活用先端医療体制構築支援業務</u> 死亡や寝たきりリスクの高い心疾患や脳血管疾患などの急性期医療に有効なシステムを効果的に運用するため、市内4病院にてタブレット等を利用した医療用画像共有システムを実証運用</td><td>先端医療機器の市内医療機関への導入により、医療提供体制の整備が着実に進んでいます。 先端的な医療に触れ、学んだ人材が今後、当地域の医療体制の維持・強化に貢献することが期待できます。 ＩＣＴ技術を活用した、急性期医療の体制強化が図られました。</td><td rowspan="2"> 【先端医療促進事業／ロボットリハビリスーツの導入支援】</td><td>17,633,692</td></tr><tr><td>健康経営促進 〔健康増進課〕</td><td colspan="2">●<u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（健康経営促進）</u> 健康経営に関する認証を取得した事業所が取り組む、健康増進に資する事業及び従業員の健康増進を促進する事業に要する費用を補助 ※フィットネスクラブと法人会員契約を締結した事業者に対し、当該経費の一部を補助 （交付件数：1件）</td><td>職域での健康増進の取組を支援し、疾病予防や早期発見、医療費抑制の効果が期待できます。</td><td> 【地域未来投資促進事業／新製品の販路開拓を支援】</td><td>110,000</td></tr><tr><td>ライフ関連産業</td><td>地域未来投資促進／プロダクト開発促進 〔産業育成課〕</td><td colspan="2">●<u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（地域未来投資促進）</u> 地域の特性を生かした地域経済牽引事業の実施に要する経費の一部を補助（交付件数：4件） ※新製品の開発・販路拡大に取り組む事業や新サービスの導入事業、事業拠点の機能強化に係る経費の一部を補助 ●<u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）</u> 医療福祉関連機器等の商品・試作品の開発に向けた基礎的な調査又は顧客ニーズに基づく改良等の開発費用を補助（交付件数：0件） ※青森県の補助制度を活用した市内事業者に対し、当市が独自に補助金を上乗せ交付</td><td>新製品開発のための市場調査や試作品開発の取組、介護予防分野における新たなサービス提供のための機器導入などを支援し、ライフ関連産業の育成を図りました。</td><td></td><td>5,735,000</td></tr><tr><td colspan="7">合計： 23,478,692円</td></tr></table>					項 目		取組内容		効 果	写 真	決算額 (単位：円)	市民の健康寿命の延伸	先端医療促進 〔企画課〕	● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（先端医療促進）</u> 再生医療、先端リハビリテーション及びICT技術を活用した設備及びシステムの導入を補助 ※市内病院のロボットスーツ導入および、医療用画像共有システムの導入経費の一部を補助 （交付実績：2件） ● <u>先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄付金</u> 教育・研究環境の高度化や先端的な医療提供体制の構築・充実、若手医療人材の地域への定着を図るため、弘前大学医学部に寄付金を交付し、同学部の学生・大学院生・若手研究者が先端的な医療について学ぶ機会を創出（特別講演会：3回開催 延べ205名参加、海外派遣研修：11名参加） ● <u>ICT技術活用先端医療体制構築支援業務</u> 死亡や寝たきりリスクの高い心疾患や脳血管疾患などの急性期医療に有効なシステムを効果的に運用するため、市内4病院にてタブレット等を利用した医療用画像共有システムを実証運用		先端医療機器の市内医療機関への導入により、医療提供体制の整備が着実に進んでいます。 先端的な医療に触れ、学んだ人材が今後、当地域の医療体制の維持・強化に貢献することが期待できます。 ＩＣＴ技術を活用した、急性期医療の体制強化が図られました。	 【先端医療促進事業／ロボットリハビリスーツの導入支援】	17,633,692	健康経営促進 〔健康増進課〕	● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（健康経営促進）</u> 健康経営に関する認証を取得した事業所が取り組む、健康増進に資する事業及び従業員の健康増進を促進する事業に要する費用を補助 ※フィットネスクラブと法人会員契約を締結した事業者に対し、当該経費の一部を補助 （交付件数：1件）		職域での健康増進の取組を支援し、疾病予防や早期発見、医療費抑制の効果が期待できます。	 【地域未来投資促進事業／新製品の販路開拓を支援】	110,000	ライフ関連産業	地域未来投資促進／プロダクト開発促進 〔産業育成課〕	● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（地域未来投資促進）</u> 地域の特性を生かした地域経済牽引事業の実施に要する経費の一部を補助（交付件数：4件） ※新製品の開発・販路拡大に取り組む事業や新サービスの導入事業、事業拠点の機能強化に係る経費の一部を補助 ● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）</u> 医療福祉関連機器等の商品・試作品の開発に向けた基礎的な調査又は顧客ニーズに基づく改良等の開発費用を補助（交付件数：0件） ※青森県の補助制度を活用した市内事業者に対し、当市が独自に補助金を上乗せ交付		新製品開発のための市場調査や試作品開発の取組、介護予防分野における新たなサービス提供のための機器導入などを支援し、ライフ関連産業の育成を図りました。		5,735,000	合計： 23,478,692円													
	項 目		取組内容		効 果	写 真	決算額 (単位：円)																																							
	市民の健康寿命の延伸	先端医療促進 〔企画課〕	● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（先端医療促進）</u> 再生医療、先端リハビリテーション及びICT技術を活用した設備及びシステムの導入を補助 ※市内病院のロボットスーツ導入および、医療用画像共有システムの導入経費の一部を補助 （交付実績：2件） ● <u>先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄付金</u> 教育・研究環境の高度化や先端的な医療提供体制の構築・充実、若手医療人材の地域への定着を図るため、弘前大学医学部に寄付金を交付し、同学部の学生・大学院生・若手研究者が先端的な医療について学ぶ機会を創出（特別講演会：3回開催 延べ205名参加、海外派遣研修：11名参加） ● <u>ICT技術活用先端医療体制構築支援業務</u> 死亡や寝たきりリスクの高い心疾患や脳血管疾患などの急性期医療に有効なシステムを効果的に運用するため、市内4病院にてタブレット等を利用した医療用画像共有システムを実証運用		先端医療機器の市内医療機関への導入により、医療提供体制の整備が着実に進んでいます。 先端的な医療に触れ、学んだ人材が今後、当地域の医療体制の維持・強化に貢献することが期待できます。 ＩＣＴ技術を活用した、急性期医療の体制強化が図られました。	 【先端医療促進事業／ロボットリハビリスーツの導入支援】	17,633,692																																							
		健康経営促進 〔健康増進課〕	● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（健康経営促進）</u> 健康経営に関する認証を取得した事業所が取り組む、健康増進に資する事業及び従業員の健康増進を促進する事業に要する費用を補助 ※フィットネスクラブと法人会員契約を締結した事業者に対し、当該経費の一部を補助 （交付件数：1件）		職域での健康増進の取組を支援し、疾病予防や早期発見、医療費抑制の効果が期待できます。		 【地域未来投資促進事業／新製品の販路開拓を支援】	110,000																																						
	ライフ関連産業	地域未来投資促進／プロダクト開発促進 〔産業育成課〕	● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（地域未来投資促進）</u> 地域の特性を生かした地域経済牽引事業の実施に要する経費の一部を補助（交付件数：4件） ※新製品の開発・販路拡大に取り組む事業や新サービスの導入事業、事業拠点の機能強化に係る経費の一部を補助 ● <u>ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）</u> 医療福祉関連機器等の商品・試作品の開発に向けた基礎的な調査又は顧客ニーズに基づく改良等の開発費用を補助（交付件数：0件） ※青森県の補助制度を活用した市内事業者に対し、当市が独自に補助金を上乗せ交付		新製品開発のための市場調査や試作品開発の取組、介護予防分野における新たなサービス提供のための機器導入などを支援し、ライフ関連産業の育成を図りました。		5,735,000																																							
合計： 23,478,692円																																														
重要業績評価指標（KPI）の推移	<table><tr><th colspan="7">重要業績評価指標(KPI)の推移</th></tr><tr><th colspan="3">指標</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3 (最終)</th><th>累計</th></tr><tr><td rowspan="2">指標①</td><td rowspan="2">ライフ関連産業分野における新事業創出件数</td><td>目標</td><td>2件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>6件</td></tr><tr><td>実績</td><td>1件</td><td>件</td><td>件</td><td>1件</td></tr><tr><td rowspan="2">指標②</td><td rowspan="2">健康経営に関する認証を取得した企業数</td><td>目標</td><td>10社</td><td>10社</td><td>10社</td><td>30社</td></tr><tr><td>実績</td><td>18社</td><td>社</td><td>社</td><td>18社</td></tr></table>						重要業績評価指標(KPI)の推移							指標			R1	R2	R3 (最終)	累計	指標①	ライフ関連産業分野における新事業創出件数	目標	2件	2件	2件	6件	実績	1件	件	件	1件	指標②	健康経営に関する認証を取得した企業数	目標	10社	10社	10社	30社	実績	18社	社	社	18社	事業効果	地方創生に効果があった ※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果があった」、「効果がなかった」の中から一つを選択。
	重要業績評価指標(KPI)の推移																																													
	指標			R1	R2	R3 (最終)	累計																																							
指標①	ライフ関連産業分野における新事業創出件数	目標	2件	2件	2件	6件																																								
		実績	1件	件	件	1件																																								
指標②	健康経営に関する認証を取得した企業数	目標	10社	10社	10社	30社																																								
		実績	18社	社	社	18社																																								
						今後の方向性	【総括的な成果】 地域における先端的な医療提供体制の整備が促進されたほか、健康増進に向けた意識啓発が徐々に図られました。また、ライフ関連産業の基盤強化が図られました。 【今後の方針(R2年度の取組内容を含む)】 市民の平均寿命、健康寿命の延伸に向けては、先端医療提供体制の更なる拡大、企業の健康経営促進による現役世代の健康増進を引き続き、図っていきます。 ライフ関連産業の振興に向けては、事業者の取組段階に応じて重点的な支援を行うことで、設備投資や新事業創出を促し、地域経済の活性化につなげていきます。																																							

5. ひろさきりんご産業イノベーション推進事業 【所管：①農林部 りんご課、②農林部 農政課、③農業委員会事務局】

事業の背景	当市の基幹産業であるりんご産業は、生産者の減少や労働力不足、高齢化が大きな課題となっています。 この地域課題を解決するためには、新規参入者のハードル低減や女性・高齢者等の働きやすさの向上など、多様な人材が活躍できる環境を構築することによって、地域人材の掘り起こしと定着を図り、おいしいりんごの安定生産が可能な産地体制としていくことが有効です。 そこで、りんご産業を一つのフィールドとして捉え、地域内外の事業者や研究機関等と連携しながら、①高度な栽培技術に係る技術継承、②人材育成、③新たな取組を行う事業者への支援、④事業者等の連携促進、に取組み、りんご産業の成長に繋げていくものです。																																														
地域再生計画の期間	平成29年度～令和元年度【3ヵ年】 ※令和2年度～令和4年度の3ヵ年を期間とする新計画が認定済み			連携自治体	なし																																										
事業概要、決算額、成果【R元年度分】	<table><tr><th>項 目</th><th>取組内容</th><th>効 果</th><th>写 真</th><th>決算額 (単位：円)</th></tr><tr><td>高度な栽培技術に係る技術継承</td><td>●AⅠ(農業情報科学)システムを活用したりんご栽培技術の形式知化等による、熟練技術継承システム等の構築 高品質りんごの効率的な安定生産に向け、3DとVR技術を組み合わせた剪定技術の学習支援システム構築等</td><td>入門者等が早期に一定レベルに到達できるような環境構築に向け、技術的なハードルの低減に繋がる新たな手法が創出されました。</td><td>【剪定技術の学習支援システム構築】 </td><td>24,523,036</td></tr><tr><td>人材育成</td><td>●就農希望者等の基礎的作業習得に向けた研修プログラム、高齢生産者等の疲労回復・健康増進に向けたプログラム等の構築 ①初心者向け研修会を開催(計5回) ②高齢生産者の疲労回復・健康増進を図るため健康教室を開催(計87回) ③就農相談イベント等への出展、就農研修希望者の情報収集(計2回)</td><td>多様な人材の活躍に向け、従来無かった人材育成の手法が構築されました。</td><td>【基礎的作業習得に向けた研修】 </td><td>3,593,010</td></tr><tr><td>新たな取組を行う事業者への支援</td><td>●りんご事業者等に対する革新的な取組等の実証導入支援(りんご産業イノベーション支援事業費補助金) 折りたたみ式18kgコンテナ実証導入による労力コスト等の検証</td><td>空コンテナ保管スペースの効率化とともに、出荷に向け園地へコンテナを運搬する際の省力効果が確認されました。</td><td>【りんごスマート農業展示会】 </td><td>1,500,000</td></tr><tr><td>事業者等の連携促進</td><td>●りんご産業イノベーションセミナー/りんごスマート農業展示会の開催 スマート農業等の先端技術の現状と展望について業界関係者が情報を共有するためのセミナーを開催するとともに、メーカーと生産者が直接意見交換し、りんご産業に適したスマート農業技術の創出を促すための展示会を開催(各1回)</td><td>生産者をはじめとする地元関係者が先端技術に直接触れるきっかけとなり、メーカーとの繋がりの創出や技術導入に向けた機運が高まりました。</td><td></td><td>318,900</td></tr><tr><td colspan="5">合 計： 29,934,946円</td></tr></table>					項 目	取組内容	効 果	写 真	決算額 (単位：円)	高度な栽培技術に係る技術継承	●AⅠ(農業情報科学)システムを活用したりんご栽培技術の形式知化等による、熟練技術継承システム等の構築 高品質りんごの効率的な安定生産に向け、3DとVR技術を組み合わせた剪定技術の学習支援システム構築等	入門者等が早期に一定レベルに到達できるような環境構築に向け、技術的なハードルの低減に繋がる新たな手法が創出されました。	【剪定技術の学習支援システム構築】 	24,523,036	人材育成	●就農希望者等の基礎的作業習得に向けた研修プログラム、高齢生産者等の疲労回復・健康増進に向けたプログラム等の構築 ①初心者向け研修会を開催(計5回) ②高齢生産者の疲労回復・健康増進を図るため健康教室を開催(計87回) ③就農相談イベント等への出展、就農研修希望者の情報収集(計2回)	多様な人材の活躍に向け、従来無かった人材育成の手法が構築されました。	【基礎的作業習得に向けた研修】 	3,593,010	新たな取組を行う事業者への支援	●りんご事業者等に対する革新的な取組等の実証導入支援(りんご産業イノベーション支援事業費補助金) 折りたたみ式18kgコンテナ実証導入による労力コスト等の検証	空コンテナ保管スペースの効率化とともに、出荷に向け園地へコンテナを運搬する際の省力効果が確認されました。	【りんごスマート農業展示会】 	1,500,000	事業者等の連携促進	●りんご産業イノベーションセミナー/りんごスマート農業展示会の開催 スマート農業等の先端技術の現状と展望について業界関係者が情報を共有するためのセミナーを開催するとともに、メーカーと生産者が直接意見交換し、りんご産業に適したスマート農業技術の創出を促すための展示会を開催(各1回)	生産者をはじめとする地元関係者が先端技術に直接触れるきっかけとなり、メーカーとの繋がりの創出や技術導入に向けた機運が高まりました。		318,900	合 計： 29,934,946円																
	項 目	取組内容	効 果	写 真	決算額 (単位：円)																																										
	高度な栽培技術に係る技術継承	●AⅠ(農業情報科学)システムを活用したりんご栽培技術の形式知化等による、熟練技術継承システム等の構築 高品質りんごの効率的な安定生産に向け、3DとVR技術を組み合わせた剪定技術の学習支援システム構築等	入門者等が早期に一定レベルに到達できるような環境構築に向け、技術的なハードルの低減に繋がる新たな手法が創出されました。	【剪定技術の学習支援システム構築】 	24,523,036																																										
	人材育成	●就農希望者等の基礎的作業習得に向けた研修プログラム、高齢生産者等の疲労回復・健康増進に向けたプログラム等の構築 ①初心者向け研修会を開催(計5回) ②高齢生産者の疲労回復・健康増進を図るため健康教室を開催(計87回) ③就農相談イベント等への出展、就農研修希望者の情報収集(計2回)	多様な人材の活躍に向け、従来無かった人材育成の手法が構築されました。	【基礎的作業習得に向けた研修】 	3,593,010																																										
	新たな取組を行う事業者への支援	●りんご事業者等に対する革新的な取組等の実証導入支援(りんご産業イノベーション支援事業費補助金) 折りたたみ式18kgコンテナ実証導入による労力コスト等の検証	空コンテナ保管スペースの効率化とともに、出荷に向け園地へコンテナを運搬する際の省力効果が確認されました。	【りんごスマート農業展示会】 	1,500,000																																										
事業者等の連携促進	●りんご産業イノベーションセミナー/りんごスマート農業展示会の開催 スマート農業等の先端技術の現状と展望について業界関係者が情報を共有するためのセミナーを開催するとともに、メーカーと生産者が直接意見交換し、りんご産業に適したスマート農業技術の創出を促すための展示会を開催(各1回)	生産者をはじめとする地元関係者が先端技術に直接触れるきっかけとなり、メーカーとの繋がりの創出や技術導入に向けた機運が高まりました。		318,900																																											
合 計： 29,934,946円																																															
重要業績評価指標(KPI)の推移	<table><tr><th colspan="2">指 標</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1 (最終)</th><th>累計</th></tr><tr><td rowspan="2">指標①</td><td rowspan="2">連携による研究、開発件数</td><td>目 標</td><td>2件</td><td>3件</td><td>4件</td><td>9件</td></tr><tr><td>実 績</td><td>2件</td><td>0件</td><td>1件</td><td>3件</td></tr><tr><td rowspan="2">指標②</td><td rowspan="2">イノベーションプレーヤー数</td><td>目 標</td><td>4件</td><td>6件</td><td>8件</td><td>18件</td></tr><tr><td>実 績</td><td>3件</td><td>5件</td><td>1件</td><td>9件</td></tr><tr><td rowspan="2">指標③</td><td rowspan="2">弘前市のりんご販売額(青森県公表値から結果樹面積に応じた弘前市推計) ※前年産りんごの販売額</td><td>目 標</td><td>463億円</td><td>473億円</td><td>488億円</td><td>—</td></tr><tr><td>実 績</td><td>430億円</td><td>418億円</td><td>421億円</td><td>—</td></tr></table>					指 標		H29	H30	R1 (最終)	累計	指標①	連携による研究、開発件数	目 標	2件	3件	4件	9件	実 績	2件	0件	1件	3件	指標②	イノベーションプレーヤー数	目 標	4件	6件	8件	18件	実 績	3件	5件	1件	9件	指標③	弘前市のりんご販売額(青森県公表値から結果樹面積に応じた弘前市推計) ※前年産りんごの販売額	目 標	463億円	473億円	488億円	—	実 績	430億円	418億円	421億円	—
	指 標		H29	H30	R1 (最終)	累計																																									
指標①	連携による研究、開発件数	目 標	2件	3件	4件	9件																																									
		実 績	2件	0件	1件	3件																																									
指標②	イノベーションプレーヤー数	目 標	4件	6件	8件	18件																																									
		実 績	3件	5件	1件	9件																																									
指標③	弘前市のりんご販売額(青森県公表値から結果樹面積に応じた弘前市推計) ※前年産りんごの販売額	目 標	463億円	473億円	488億円	—																																									
		実 績	430億円	418億円	421億円	—																																									
事業効果	地方創生に効果があった ※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果があった」、「効果がなかった」の中から一つを選択。																																														
今後の方向性	【総括的な成果】 先端技術を活用した剪定学習支援システムの実証構築や、りんご生産への入口となる研修プログラム等の新たな人材育成モデルの構築のほか、先端技術の事例やスマート農機を紹介する機会の創設等、従来無かった手法や仕組みを創出しました。 取組に係る情報発信等によって地域の反響を得るとともに、地域の関心が高まり、H29のプロジェクト開始当初よりも更に機運が醸成されつつあります。 【今後の方針(R2年度の実証内容を含む)】 これまでの取組によって、地域人材の掘り起こしや人材育成の土台を構築した一方で、将来、今よりも少ない経営体で産地を維持していくことは依然避けられない状況です。 今後は、令和2年度から4年度までの新たな計画期間の中で、地域外からの人材確保の仕組みや、大層を占める小規模家族経営体が効率的に生産活動を継続できる手法、更には、消費者ニーズを捉えた高品質りんごの安定生産が実現できる手法の確立と普及展開に取り組む予定です。																																														

6. 弘前さくらまつりにぎわい創出事業【所管：企画部 広聴広報課】
※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業

事業の背景	当市の弘前公園を会場に開催する弘前さくらまつりは、日本有数のさくらの名称として知られ、毎年多くの観光客が訪れますが、近年の全国的な温暖化傾向によりさくらの開花時期が早まり、ゴールデンウィーク後半には園内の約7割を占めるソメイヨシノが散っている年が多くなってきております。この影響を受け、宿泊施設の利用キャンセルが発生するなど、ゴールデンウィーク後半の集客力強化が課題となっています。																																			
	本事業では、ソメイヨシノが散った後に咲く、遅咲きの品種を鉢植えにて弘前公園内に展示することで、さくらまつり期間中はいつでもさくらが楽しめるようにすることにより、観光客の増加、にぎわいの創出を図るものです。																																			
地域再生計画の期間	平成29年度～令和元年度【3ヵ年】 ※本計画は上記期間をもって終了		連携自治体	なし																																
事業概要、決算額、成果【R元年度分】																																				
	<table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">取組内容</th><th>効 果</th><th>写 真</th><th>決算額</th></tr><tr><td>「さくら鉢植え」の製作、展示</td><td colspan="2">【令和2年度弘前さくらまつり】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さくらまつりの中止及び弘前公園の閉鎖を行い、「さくら鉢植え」は展示しなかった。したがって、有料区間への入園者数はゼロとなり、宿泊者数も伸びませんでした。 【参考 昨年度弘前さくらまつり】 ソメイヨシノより遅咲きのさくら20品種200本の鉢植えを製作し、順調に生育した鉢植え100鉢を園内5ヶ所（本丸、追手門、東門、北門、下乗橋付近）に展示。</td><td>令和2年度弘前さくらまつりでの展示はできなかったものの、本取組により遅咲きの品種のさくら鉢植えを製作できたことから、来年度以降のさくらまつりでの観光客の増加につなげる。</td><td>【昨年度 設置された鉢植え】 </td><td>203,404円 （うち企業からの寄付金 0円）</td></tr></table>					項 目	取組内容		効 果	写 真	決算額	「さくら鉢植え」の製作、展示	【令和2年度弘前さくらまつり】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さくらまつりの中止及び弘前公園の閉鎖を行い、「さくら鉢植え」は展示しなかった。したがって、有料区間への入園者数はゼロとなり、宿泊者数も伸びませんでした。 【参考 昨年度弘前さくらまつり】 ソメイヨシノより遅咲きのさくら20品種200本の鉢植えを製作し、順調に生育した鉢植え100鉢を園内5ヶ所（本丸、追手門、東門、北門、下乗橋付近）に展示。		令和2年度弘前さくらまつりでの展示はできなかったものの、本取組により遅咲きの品種のさくら鉢植えを製作できたことから、来年度以降のさくらまつりでの観光客の増加につなげる。	【昨年度 設置された鉢植え】 	203,404円 （うち企業からの寄付金 0円）																			
項 目	取組内容		効 果	写 真	決算額																															
「さくら鉢植え」の製作、展示	【令和2年度弘前さくらまつり】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さくらまつりの中止及び弘前公園の閉鎖を行い、「さくら鉢植え」は展示しなかった。したがって、有料区間への入園者数はゼロとなり、宿泊者数も伸びませんでした。 【参考 昨年度弘前さくらまつり】 ソメイヨシノより遅咲きのさくら20品種200本の鉢植えを製作し、順調に生育した鉢植え100鉢を園内5ヶ所（本丸、追手門、東門、北門、下乗橋付近）に展示。		令和2年度弘前さくらまつりでの展示はできなかったものの、本取組により遅咲きの品種のさくら鉢植えを製作できたことから、来年度以降のさくらまつりでの観光客の増加につなげる。	【昨年度 設置された鉢植え】 	203,404円 （うち企業からの寄付金 0円）																															
重要業績評価指標（KPI）の推移	<table><tr><th colspan="5">重要業績評価指標(KPI)の推移</th></tr><tr><th colspan="2">指標</th><th>H30.5</th><th>R1.5</th><th>R2.5 (最終)</th></tr><tr><td rowspan="2">指標①</td><td rowspan="2">まつり期間中の有料入園者数(本丸・北の郭)</td><td>目標</td><td>230,000人</td><td>240,000人</td><td>250,000人</td></tr><tr><td>実績</td><td>194,860人</td><td>248,926人</td><td>0人</td></tr><tr><td rowspan="2">指標②</td><td rowspan="2">4～5月の宿泊者数</td><td>目標</td><td>101,000人</td><td>103,000人</td><td>105,000人</td></tr><tr><td>実績</td><td>93,450人</td><td>96,722人</td><td>22,706人</td></tr></table>			重要業績評価指標(KPI)の推移					指標		H30.5	R1.5	R2.5 (最終)	指標①	まつり期間中の有料入園者数(本丸・北の郭)	目標	230,000人	240,000人	250,000人	実績	194,860人	248,926人	0人	指標②	4～5月の宿泊者数	目標	101,000人	103,000人	105,000人	実績	93,450人	96,722人	22,706人	事業効果	地方創生に効果があった ※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果があった」、「効果がなかった」の中から一つを選択。	
	重要業績評価指標(KPI)の推移																																			
指標		H30.5	R1.5	R2.5 (最終)																																
指標①	まつり期間中の有料入園者数(本丸・北の郭)	目標	230,000人	240,000人	250,000人																															
		実績	194,860人	248,926人	0人																															
指標②	4～5月の宿泊者数	目標	101,000人	103,000人	105,000人																															
		実績	93,450人	96,722人	22,706人																															
				今後の方向性	【総括的な成果】 ソメイヨシノが散った後も楽しめるさくらの展示として、昨年度は観光客の誘致に一定の効果がありましたが、今年度は残念ながらさくらまつり自体が中止となり、成果をあげることができませんでした。 【今後の方針(R2年度の取組内容を含む)】 企業版ふるさと納税を活用した本事業の計画は令和2年度をもって終了となりますが、鉢植えは引き続き市の費用負担により設置し、さくらまつり期間中のにぎわいを創出していきます。 なお、市では企業版ふるさと納税を地方創生関連事業に活用できる体制を既に整えており、新型コロナウイルス感染症の状況等も踏まえながら、寄附企業の掘り起こしに努めています。																															